

事業仕分けの実施結果について

平成22年10月23日（土）、24日（日）に市議会委員会室を会場として、事業仕分けを実施しました。

今後は、事業仕分けの際にいただいたご意見や評価結果を参考に、来年度以降の予算等への反映を検討してまいります。

1 評価結果

全体の事業数は40事業でしたが、そのうち2事業（職員の健康管理、文化会館等管理事業）について、それぞれ2つに細分化して評価が行われました。また、1事業（文化会館等設備更新事業）は、文化会館等管理事業に付随する事業として評価を行いませんでしたので、合計の評価件数は41件となりました。

なお、1事業（私学振興助成費）について、市民評価員の評価結果が不要と市実施（要改善）とが同数となりましたので、両区分とも0.5件として集計しました。

評価結果全体としては、市民評価員の評価は、不要5.5件、市実施（要改善）34.5件、市実施（現行通り）1件、仕分け人の評価は、不要11件、民営化1件、市実施（要改善）27件、市実施（現行通り）2件となりました。

(1) 総括表

区分	事業数	評価件数	市民評価員					仕分け人				
			不要	民営化	国・県実施	市実施(要改善)	市実施(現行通り)	不要	民営化	国・県実施	市実施(要改善)	市実施(現行通り)
ア 事業ごとに評価を行った事業	37	37	4.5			31.5	1	9	1		25	2
(ア) 評価結果が1つの区分となった事業	36	36	4			31	1	8	1		25	2
(イ) 市民評価員の評価結果が2つの区分となった事業	1	1	0.5			0.5		1				
32私学振興助成費	1	1	0.5			0.5		1				
イ 事業を細分化して評価を行った事業	2	4	1			3		2			2	
21職員の健康管理	1	2				2		1			1	
25文化会館等管理事業	1	2	1			1		1			1	
ウ 評価を行わなかった事業	1	—										
26文化会館等設備更新事業	1	—										
合計	40	41	5.5			34.5	1	11	1		27	2

(2) 事業別 評価結果

(単位:人)

事業 番号	事業名	市民評価員					仕分け人						
		不要	民営化	国・県 実施	市実施 (要改善)	市実施 (現行通り)	評価結果	不要	民営化	国・県 実施	市実施 (要改善)	市実施 (現行通り)	評価結果
1	花いっぱい推進事業		1		16	5	市実施 (要改善)		1		4		市実施 (要改善)
2	河川維持補修事業(工事請負費) ※環境に配慮した工事について				14	8	市実施 (要改善)				4	1	市実施 (要改善)
3	公園水泳プール管理運営業務	2	1		15	4	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
4	既成宅地防災工事等助成金	7		2	8	5	市実施 (要改善)	3			2	1	不要
5	港湾施設管理運営業務 (横須賀新港埠頭(株)への一括委 託)		3		13	5	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
6	市民防災センター運営管理事業	6	3	1	11	1	市実施 (要改善)	3			2		不要
7	中小企業等金融対策事業(制度融 資)	1	1	3	9	8	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
8	商業振興対策事業 (商店街共同施設整備・補修事業補助金)	3	2		14	3	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
9	よこすか開国祭開催事業				13	9	市実施 (要改善)		2			3	市実施 (現行通り)
10	企業等立地促進事業	1			13	8	市実施 (要改善)				3	2	市実施 (要改善)
11	ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業	3		2	18	5	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
12	ねたきり高齢者出張理容等サービ ス事業	5	9		12	2	市実施 (要改善)		2		3		市実施 (要改善)
13	ひとり暮らし高齢者等緊急通報シス テム貸与事業	8	4	1	14	1	市実施 (要改善)	1	1		3		市実施 (要改善)
14	シニアリフレッシュ事業	21	1		6		不要	5					不要
15	福祉バス運行事業	16	1		8	3	不要	5					不要
16	老人福祉センター等運営管理業務委託 (老人福祉センター等運営管理指定管理 業務)	1	9		17	1	市実施 (要改善)		1		4		市実施 (要改善)
17	精神保健対策事業 (横須賀こころの電話事業)	5	6	2	15		市実施 (要改善)	1	2		3		市実施 (要改善)
18	福祉手当等給付事業 (重度障害者等福祉手当)			6	15	7	市実施 (要改善)	1			4		市実施 (要改善)
19	社会福祉施設 水道料金等繰出金	13			11	3	不要	3			1	1	不要
20	子育てネットワークづくり推進事業		3		23	1	市実施 (要改善)				4	1	市実施 (要改善)

事業 番号	事業名		市民評価員						仕分け人					
			不要	民営化	国・県 実施	市実施 (要改善)	市実施 (現行通り)	評価結果	不要	民営化	国・県 実施	市実施 (要改善)	市実施 (現行通り)	評価結果
21	職員の健康管理	法定		1	1	14	9	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
		法定外	8	1		13	2	市実施 (要改善)	3			2		不要
22	街路防犯灯等管理事業					15	9	市実施 (要改善)				4		市実施 (要改善)
23	定住促進事業 (ファーストマイホーム応援制度)		10			11	3	市実施 (要改善)	4			1		不要
24	コールセンター運営事業		13			10	1	不要	5					不要
25	文化会館等管理事業	文化会館	4	2		14	3	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
		はまゆう会館	16	1		3	3	不要	4			1		不要
26	文化会館等設備更新事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	各行政センター運営管理費		1	1		18	3	市実施 (要改善)	2			3		市実施 (要改善)
28	各コミュニティセンター運営管理費		1	7		13	2	市実施 (要改善)		2		3		市実施 (要改善)
29	市民サービスセンター(役所屋) 各店運営事業		3			14	6	市実施 (要改善)	2			3		市実施 (要改善)
30	自動車管理事業			8		13	2	市実施 (要改善)		4		1		民営化
31	横須賀市立学校教職員福祉会交付金		7	2	1	14	1	市実施 (要改善)	1		1	3		市実施 (要改善)
32	私学振興助成費		9		6	9	1	不要・ 市実施 (要改善)	3		1	2		不要
33	社会体育団体等補助金		4	1		19	1	市実施 (要改善)	3			2		不要
34	学校体育施設開放奨励事業		7	1		14	3	市実施 (要改善)	1	1		3		市実施 (要改善)
35	青少年の家運営管理費		2	2		18	3	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
36	青少年会館運営管理費		2	3		17	3	市実施 (要改善)				5		市実施 (要改善)
37	青少年の家等放課後児童指導事業		1		2	13	9	市実施 (要改善)				4	1	市実施 (要改善)
38	学童クラブ助成事業		2	1	1	14	7	市実施 (要改善)				4	1	市実施 (要改善)
39	わいわいスクール運営事業		3		1	11	10	市実施 (要改善)	2			3	1	市実施 (要改善)
40	乳幼児健康支援ダイサービス センター事業		1			7	17	市実施 (現行通り)					5	市実施 (現行通り)

*1 市民評価員、仕分け人ごとに人数の最も多い評価区分を、事業仕分けの評価結果としています。

*2 仕分け人の評価結果が同数となった事業番号4・17・32・39については、コーディネーターが1票を投じ、評価結果をまとめています。

(3) 事業仕分けの際の指摘、意見等

事業番号	事業名	市民評価員				仕分け人					事業仕分けの際の指摘、意見等	部名	課名		
		不要	民営化	国・県実施	(要改善)市実施	(現行通り)市実施	不要	民営化	国・県実施	(要改善)市実施				(現行通り)市実施	
1	花いっぱい推進事業		1		16	5		1			4		1 花苗や種の種類など全て市が決定しており、市が一方向的に事業実施を行うのではなく、市民が自主的な活動を展開できるような方策を検討する。 2 市職員の人件費が事業費の4割を占めており、運営方法の見直しが必要。例えば、市民が好きなものを好きな場所で植えるなどして、行政はその側面支援に回るべきである。	都市部	市街地整備景観課
2	河川維持補修事業(工事請負費) ※環境に配慮した工事について				14	8					4	1	1 市民に対して費用対効果・コストについての説明が不十分。 2 環境配慮工事の採択基準を作成すべき。	土木みどり部	河川課
3	公園水泳プール管理運営業務	2	1		15	4					5		1 当初目的が達成されている、また施設が老朽化しているので廃止を含めた整理が必要。 2 各部局保有の施設との役割分担、すみ分けを考えるべき。 3 使用料を見直す必要がある。 4 早急に縮小に向けた計画づくりが不可欠。	土木みどり部	緑地管理課
4	既成宅地防災工事等助成金	7		2	8	5	3				2	1	1 助成率および助成金限度額「防災工事費の50%・上限500万円」の根拠について。 2 助成をすることで、がけ地整備が進むという証拠を示すべき。 3 そもそも土地所有者に保全義務があるのに、市が助成をする必要性について。	土木みどり部	傾斜地保全課
5	港湾施設管理運営業務 (横須賀新港埠頭(株)への一括委託)		3		13	5					5		1 当事業におけるコスト削減等を適正事業規模に沿って対応すること。 2 株式会社の余剰金は、減算、配当などで取り戻すなどその取扱を検討すること。 3 管理体制については、現状の体制が適正なのかも再整理すること。	港湾部	港湾総務課
6	市民防災センター運営管理事業	6	3	1	11	1	3				2		1 成果実績を来館者数でなく、市民の防災力で表現できるようにすべきである。 2 認知度が低いので広報に工夫が必要である。 3 出前の防災訓練だけで効果があるのではないか。 4 防災訓練に地震体験を盛り込めば必要のない施設となるのでは。 5 災害の恐ろしさは十分伝わっているのでは。	消防局	消防・救急課
7	中小企業等金融対策事業(制度融資)	1	1	3	9	8					5		1 制度融資の大部分で、返済不履行の場合の補填は、金融機関が負わず税金が投じられる。金融機関は、責任ある融資を行うべきではないか。 2 目先の救済ばかりで、中小企業の経営改善や体質強化といった根本的な問題解決が図られていないのではないか。 3 県の資金もあり、制度融資が二重構造になっている。	経済部	経済企画課
8	商業振興対策事業 (商店街共同施設整備・補修事業補助金)	3	2		14	3					5		1 国・県と市の補助金を併用する場合、補助率が高すぎる。補助金が75%になる場合もあるので、商店街がコスト意識を持つことはできない。 2 他市に比べ、限度額が突出している。 3 事業を実施したことによる効果や成果がわからない。	経済部	商業観光課
9	よこすか開国祭開催事業				13	9		2				3	1 市民が楽しみ、経済効果が見込めるイベントであれば、続けるべきである。 2 民間主導型のイベントへ移行すべきである。 3 経済効果をはかるための指標を設ける努力が必要。	経済部	商業観光課
10	企業等立地促進事業	1			13	8					3	2	1 企業に対するインセンティブがどれだけ機能しているか検証すべき 2 費用対効果(税収と奨励措置とのバランス)をわかりやすく説明すべき 3 奨励制度は必要だと思うが、金銭的なインセンティブ以外も検討してはどうか 4 各自自治体が金銭を積むという方向性では、皆で首を絞め合うことになるので議論が必要	経済部	企業誘致・工業振興課

事業番号	事業名	市民評価員					仕分け人					事業仕分けの際の指摘、意見等	部名	課名	
		不要	民営化	国・県実施	(要改善)市実施	(現行通り)市実施	不要	民営化	国・県実施	(要改善)市実施	(現行通り)市実施				
11	ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業	3		2	18	5				5			1 今後の財政負担の推移を把握し、早急に利用者に対する所得制限を設けるべき。 2 利用しやすい制度として高齢者サービス全体での検討も行っていくべき。	健康福祉部	長寿社会課
12	ねたきり高齢者出張理容等サービス事業	5	9		12	2		2		3			1 所得制限などの導入で、利用者間の負担調整を行うべきである。 2 回数制限も検討すべきである。 3 利用しやすい制度として高齢者サービス全体での検討も行っていくべき。 4 民間開放による、経済活動の促進につなげるべき。	健康福祉部	長寿社会課
13	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業	8	4	1	14	1	1	1		3			1 本当に必要な人にサービスが提供されているか、効果は得られているか、という視点から見直すべき。 2 昼間独居高齢者等にも提供し、応分の自己負担を徴収すべき。 3 安否確認を併せて行う必要があるため、制度の根本的な見直しを図るべき。	健康福祉部	長寿社会課
14	シニアリフレッシュ事業	21	1		6				5				1 事業目的が達成されていない。 2 対象者に対して利用者が少なすぎる。 3 リフレッシュの成果が確認できない。 4 事業目的は肯定するが、実現方法としてこの施策だけではないはず。 5 介護予防施策全体の中で、もっと工夫すべき。	健康福祉部	長寿社会課
15	福祉バス運行事業	16	1		8	3			5				1 目的外での使用者が無料で利用しているのはよくない。 2 ひきこもり防止施策は否定しないが、無料でなくてよい。 3 路線バスと平行して運行しているならば「はつらつシニアバス」へ移行したほうがよい。 4 別に利用券を配布した方がよい。	健康福祉部	保健所健康づくり課
16	老人福祉センター等運営管理業務委託(老人福祉センター等運営管理指定管理業務)	1	9		17	1		1		4			1 年齢制限の見直し、利用時間の延長、有料化など施設を有効活用すべき。 2 さまざまな施設を市民全体に開放するよう検討すべき。	健康福祉部	保健所健康づくり課
17	精神保健対策事業(横須賀こころの電話事業)	5	6	2	15		1	2		3			1 団体ボランティア活動への補助制度に切り替えた方がよい。 2 相談ボランティアの質の確保について十分なチェック体制が必要。	健康福祉部	保健所健康づくり課
18	福祉手当等給付事業(重度障害者等福祉手当)			6	15	7	1			4			1 金銭給付は国の制度で対応すべきである。 2 重度障害者の入所待機者を減らすための取り組みなど、切実な問題に重点を移すべきである。 3 本市の手当は他の市の平均より手厚くなっており、なぜ、そこまでの必要があるのか議論すべきである。	健康福祉部	障害福祉課
19	社会福祉施設 水道料金等繰出金	13			11	3			3		1	1	(繰出金の手法について) 1 水道施設老朽化に伴う今後の受益者負担や、上下水道企業会計への繰出金が、市民に見えない形で住民負担率を上昇させていることなどを全体で捉え、一般会計からの繰出金全体のあり方を整理すべき。 2 事業担当課予算から繰出を行うことで、人件費等の余計な事務経費が発生しているので、主たる担当課等が一括して事務を行うべき。 (受給者への減免について) 3 この費用が不要ということではないが、重要度・優先度を考え資源を集中すべき。 4 子ども手当の支給を契機に、減免は廃止し、他の自立支援策へ向けるべき。 5 他の中核市で、実施は旭川市のみなので、必然性等を再考すべき。	こども育成部	こども青少年支援課(こども給付担当)

事業番号	事業名	市民評価員					任分け人					事業仕分けの際の指摘、意見等	部名	課名
		不要	民営化	国・県実施	（要改善）市実施	（現行通り）市実施	不要	民営化	国・県実施	（要改善）市実施	（現行通り）市実施			
20	子育てネットワークづくり推進事業		3		23	1			4	1		1 事業としては必要な事業 2 自宅付近に施設があれば利用が増える。町内会館等の利用を考えるべき。 3 認知度と利用率にかい離があり、認知度も高いとは言えない。利用者アンケート等のニーズ把握をして事業展開すべき。利用率が低いことの分析、認知度をあげる工夫が必要。 4 民間施設借り上げ費用が大きく、公共施設を利用すべき。 5 利用率が低い中での増設は不適當	こども育成部	こども青少年支援課
21	職員の健康管理	(法定)	1	1	14	9			5			1 相談事業について、常勤の産業医・非常勤の相談員体制について、事業効果を考え適正な配置を行うべき。 2 検診先を競争させ、コストの削減をすべきではないか。	総務部	人事課
		(法定外)	8	1	13	2	3		2			1 検診内容がオーバースペック。 2 お手盛りの疑いがある。市民対象の検診と比べオーバースペックとならぬよう慎重にすべき。 3 受益者負担を求めべき。 4 一般企業より充実していると思われる。メニューを再編し自己負担を増やす必要がある。		
22	街路防犯灯等管理事業				15	9			4			1 市が設置・管理を行うべきではないか 2 市と町内会等との役割と補助内容の整合が不明確(町内会負担なしで、全額市が負担。) 3 管理賠償保険は不要ではないか(保険はやめる。債務引受がベター) 4 LEDについては検証が甘いので、直ぐに詳細な検証を行うべき	市民安全部	地域安全課
23	定住促進事業 (ファーストマイホーム応援制度)		10		11	3	4		1			1 社会増減は景気の動向の影響を受けるので、社会減の回復がこの制度の効果とは一概に言えない。 2 アンケート結果は、5つまでの複数回答であり、横須賀を選んだ理由にこの制度があったことを挙げた人が3割というのは、統計学上、あまり有為性がないのではないか。 3 この制度は、構造的にお金がかかる制度であり、この程度の指標(2012年社会減ゼロ)で行うことに疑問。 4 転入に絞って支援を特化することは考えられないか。 5 年額12万円助成の制度が定住のインセンティブ効果を持つとは思えない。中途半端な見直しで続けるべきでない。	政策推進部	政策推進課
24	コールセンター運営事業		13		10	1	5					1 コール数が多いのは市の広報が不十分なため。広報をもっと積極的に行うべき。 2 職員が直接市民の声を聞くべき。 3 費用対効果が明確でない。	政策推進部	広報課
25	文化会館等管理事業	(文化会館)	4	2	14	3			5			<文化会館> 1 指定管理者制度のメリットを活かした利用率向上に努めるべきである。	政策推進部	文化振興課
		(はまゆう会館)	16	1	3	3	4		1			<はまゆう会館> 2 はまゆう会館は、収入に対して市の負担が大きい。 3 横須賀市に文化施設3館(芸術劇場、文化会館、はまゆう会館)は、必要ない。利用状況から、はまゆう会館の機能を文化会館に集約し、はまゆう会館は、廃止すべきである。はまゆう会館の利用者は、芸術劇場(ベイサイド・ポケット)と文化会館の2館で吸収できるのではないか。 4 はまゆう会館の他の用途での使用又は、売却を検討すべきである。		

事業番号	事業名	市民評価員					任分け人					事業仕分けの際の指摘、意見等	部名	課名
		不要	民営化	国・県実施	(要改善)市実施	(現行通り)市実施	不要	民営化	国・県実施	(要改善)市実施	(現行通り)市実施			
26	文化会館等設備更新事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	政策推進部	文化振興課
27	各行政センター運営管理費	1	1	18	3	2			3			1 権限と役割の見直しを検討すべきである。 2 各行政センターの職員配置体制、適正規模について再整理すべきである。 3 将来的には、9カ所ある行政センターについて、市民サービスセンターも含めた整理統合を検討すべきである。	市民部	市民生活課 各行政センター
28	各コミュニティセンター運営管理費	1	7	13	2	2			3			1 コミュニティセンターが果たすべき役割を整理すべきである。 (民間ではなく市がやるべき講座とは何かを整理する。) 2 指定管理や地域・NPOなどによる管理手法の検討も必要である。 3 利用者偏在という事実から、統合再編も検討すべきである。	市民部	市民生活課 各行政センター
29	市民サービスセンター(役所屋)各店運営事業	3		14	6	2			3			1 行政センターと比較してコンパクトで効果的な事業だと思う。 2 9カ所の行政センター、3カ所の役所屋は設置数が過剰だと感じる。 3 行政センターの機能と役所屋をミックスするなどして効率よくすべきである。 4 あわせてコンビニ交付やコンビニ収納も検討していくべきと考える。	市民部	窓口サービス課 追浜行政センター 久里浜行政センター
30	自動車管理事業		8	13	2	4			1			1 民間業者に出せば人件費水準は低いし、既に設備を持っており、コスト面で高くなる可能性は考えられない。問題の生じない契約形態も作れると思うし、民間の仕事も増える。 2 特殊な部品は市が調達して、契約した民間工場に置かせてもらえば問題はないと思う。 3 外国では、民間の仕事も請け負ってコスト削減する例もあり、一部では可能ではないか。 4 市が所有している車をリースにするのは可能か、リースでできたら良いと思う。 5 現在の整備職員は、独立して民間事業者になってもらって整備に来てもらう。公務員ではなくなるが、他の仕事もできるので、事業拡大を目指してもらう方が健全ではないか。 6 外国航空会社の経営再建の際、整備部門の人が自ら会社をつくって他のサービスを吸収して大きくなった例がある。短期的には収入は減るが、長期的に見れば仕事は広がり、部下はでき持続可能性は出てくる。色々な可能性で勝負できるので考える時期だと思う。	環境部	環境総務課
31	横須賀市立学校教職員福祉会交付金	7	2	1	14	1		1	3			1 教職員の福利厚生について、公立学校共済、神奈川県教育福祉振興会と横須賀市立学校教職員福祉会の3者の事業を見て、事業を行うべきと考える。 2 健康保持に関する部分では、教職員の大変さは理解できるので必要と考えるが、元気回復にかかる事業については、個人の趣味の部分もあり必要ないと考える。	教育委員会事務局管理部	教職員課
32	私学振興助成費	9		6	9	1	3		1	2		1 市が支出する根拠を明確にするべき 2 国・県の運営費補助の補完的な事業ではなく、私学の特色ある教育の成果を示す方法等の検討が必要であること 3 県内の状況から助成額の規模を縮小するべき 4 市在住の生徒を対象にした補助のみに限定するべき	教育委員会事務局生涯学習部	学校教育課
33	社会体育団体等補助金	4	1	19	1	3			2			1 選手強化など市レベルの補助金の必要性を感じない。 2 市職員が団体の事務処理を行うことが問題。 3 スポーツ振興は理解できるが補助金の在り方について再考するべき。 4 市体育協会は法人化する方向で検討し、市民スポーツの振興体制を確立すべき。	教育委員会事務局生涯学習部	スポーツ課

事業番号	事業名	市民評価員					仕分け人					事業仕分けの際の指摘、意見等	部名	課名
		不要	民営化	国・県実施	（要改善）市実施	（現行通り）市実施	不要	民営化	国・県実施	（要改善）市実施	（現行通り）市実施			
34	学校体育施設開放奨励事業	7	1		14	3	1	1		3		1 学校開放に関する管理人謝礼(報償金)が高額なのではないか。 2 利用者の自主管理にするなど運営方法を見直してはどうか。 3 受益者負担の観点から、利用者から光熱費(実費)や料金を徴収することも考えられる。	教育委員会事務局生涯学習部	スポーツ課
35	青少年の家運営管理費	2	2		18	3				5		1 地域への開放を検討すべき。学童クラブとの併設もよい。 2 管理運用体制を見直すことで子どもへの対応の開館時間を見直せる。 3 高齢者対象・子ども対象など地域にある市の各施設の役割を見直し、部局を超えた施設の再配置をすべき。 4 改修はそれぞれの経過年数で行うのではなく、機能の似た施設で代替できるか検討し、住民の目線からの必要性により行うべき。 5 一般利用者から適正な受益者負担をとれば、運営経費を引き下げられる。	こども育成部	こども青少年企画課
36	青少年会館運営管理費	2	3		17	3				5		1 青少年会館機能だけでなく、市民が広く使える施設に再構築すべき。 2 築年数古いが今後どうしていくのか。今後の有効活用を考えるべき。 3 青少年に限定せず、実態に応じた利用形態、改修計画を立てるべき。 4 指定管理者制度の導入など、コストの削減を行う。 5 適正な料金を徴収して収益を上げる方法がある。 6 施設の新しいコンセプトを決め、民間の力もいれて、立て直しを検討すべき。	こども育成部	こども青少年企画課
37	青少年の家等放課後児童指導事業	1		2	13	9				4	1	1 放課後児童対策の三事業の終了時間を合わせられないか。市民から見ると3つに分かれているのはわかりにくい。 2 学童保育は有料で、わいわいスクール、青少年の家は無料。地域により差があり利用者が選択できないのは不公平。 3 ランドセル置き場の制度は画期的だがPR不足。積極的にPRし有料化を検討すべき。 4 休館日の扱いなどを含めて若干の予算増で、準学童クラブにできる。	こども育成部	こども青少年企画課
38	学童クラブ助成事業	2	1	1	14	7				4	1	1 平均保育料、17,000円は高すぎる。 2 教室だけでなく公共施設の活用により、家賃補助を削減し保護者負担を軽減すべき。 3 教室利用が困難なことが理解できたが、校庭にプレハブを設置すること等も検討すべき。 4 放課後三事業の施設配置が不均衡で、学童と全児童の統合の検討も必要。	こども育成部	保育課
39	わいわいスクール運営事業	3		1	11	10	2			3	1	1 放課後三事業の整理統合が必要と思われる。 2 事業を続けるのであれば、学童クラブと同等の役割を担うべきで、みんなの家での拡大もあり得る。 3 市内全域の児童が利用できないのであれば不公平であり不要、学童優先で良い。 4 実施校の拡大、利用時間の延長、シルバーやボランティアの活用を検討すべき。	こども育成部	保育課
40	乳幼児健康支援デイサービスセンター事業	1			7	17					5	1 委託契約の見直し等、コスト削減に努めるべき。 2 開設場所、開設箇所、利用料、定員数、利用可能日、予約方法等、利用条件を見直し、利用率の向上を図るべき。 3 人口減少に悩む本市において、最優先されるべき事業である。	こども育成部	保育課

2 当日の傍聴者数等

(1) 市民評価員の出席者数 () 内は欠席者数

23日	50人(10人)
24日	49人(11人)
計	99人(21人)

(2) 傍聴者数

23日	108人	(市内78、市外29、他自治体1)
24日	167人	(市内145、市外13、他自治体9)
計	275人	(市内223、市外42、他自治体10)

(3) ライブ中継アクセス数

23日	2,933件
24日	2,762件
計	5,695件

(4) 録画中継アクセス数

10月(10/26~31)	11,791件
11月(11/1~25)	3,462件